

## Brexit Newsletter - vol.64

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

20th March 2018

### Overview

英国とEUは3月19日、Brexit後の激変緩和策である移行期間を2020年12月末までとすることで暫定合意した。ただし、アイルランドの国境問題など合意されていない課題もあり、交渉の行方はいまだ不透明である。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英国の David Davis EU 離脱担当相と EU の Michel Barnier 主席交渉官は、3月19日に Brexit を巡る交渉の争点の1つであった移行期間に関して大枠で合意した。
- この合意の中では、移行期間を2019年3月29日から2020年12月31日までとすること、当該期間に英国に入国したEU市民やEU域内に渡った英国国民は離脱前と同様の権利が保障されること、当該期間中に英国が独自の貿易協定について交渉、合意および批准することができることなどが示された。ただし、北アイルランドとアイルランドの国境問題などは合意に至っておらず、解決すべき問題がまだ残っている状況である。
- Brexit後のEU-英国間の貿易関係について、EUはEU-カナダ間の貿易協定を反映したガイドライン案を発表した。このガイドライン案では、英国最大の輸出産業である金融サービスに関する取決めについては触れられていない。
- Philip Hammond 財務相は、英国によるEU金融サービス市場へのアクセスが制限された場合、膨大な追加コストが発生し、欧州の企業や消費者が負担することになると警告した。
- 北アイルランドの民主統一党 (DUP) の Arlene Foster 党首は、北アイルランドと英国との間のアイリッシュ海に国境を設けるというEU側の提案は到底受け入れられないもので、経済の崩壊を招きうると述べた。



### Contact us:

日高 大雅 / [Hiromasa Hidaka](#)

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: [hhidaka@deloitte.co.uk](mailto:hhidaka@deloitte.co.uk)

---

丹羽 正 / [Masashi Niwa](#)

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: [masniwa@deloitte.co.uk](mailto:masniwa@deloitte.co.uk)

---

大谷 幸弘 / [Yukihiro Otani](#)

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: [yootani@deloitte.co.uk](mailto:yootani@deloitte.co.uk)

---

三浦 有裕 / [Yusuke Miura](#)

**Banking and Capital Markets  
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: [ymiura@deloitte.co.uk](mailto:yumiura@deloitte.co.uk)

---

高居 健一 / [Kenichi Takai](#)

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 7529

Email: [ketakai@deloitte.co.uk](mailto:ketakai@deloitte.co.uk)

---

田中 恵 / [Megumu Tanaka](#)

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: [mtanaka@deloitte.co.uk](mailto:mtanaka@deloitte.co.uk)

---

窪田 雄一 / [Yuichi Kubota](#)

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: [yuikubota@deloitte.co.uk](mailto:yuikubota@deloitte.co.uk)

---

中辻 達雄 / [Tatsuo Nakatsuji](#)

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: [tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk](mailto:tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk)

- 英国が EU デジタル単一市場から離脱した後は、英国はローミング手数料の撤廃や、小売業者へのジオブロッキングの禁止などの恩恵を受けられなくなる。
- 今月行われたイタリア総選挙では、有権者の 55%が EU 懐疑派・反体制派の 2 政党に投票し、議会は過半数を占める政党がないハングパーラメントとなった。
- ドイツ社会民主党 (SPD) は、Angela Merkel 首相率いるキリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU) との大連立合意を 2 対 1 の賛成多数で可決した。
- その後のドイツ連邦議会で Angela Merkel 氏が首相に選出された。同氏にとっては、これが 4 期目で、おそらく最後の任期となる。
- ドイツ SPD の Olaf Scholz 新財務相は、前任者の緊縮財政路線を踏襲し、均衡予算主義を貫くと公言した。
- フランスとドイツは、今後 3 か月以内に EU 改革のロードマップを策定する予定である。
- 世界銀行は、EU 域内における所得の地域間格差拡大は政治的不満を煽り、ポピュリズムの温床となりうると警告した。
- 英国政府が行った Brexit が及ぼす経済的影響に関する分析によると、EU 離脱後 15 年間の GDP は、WTO 型となった場合は累積で 7.7%減少する一方で、EEA 型となった場合は 1.6%の減少に留まる。
- 英国の予算責任局は、2018 年における英国の経済成長見通しを 1.5%とし、前回予想 (2017 年 11 月) の 1.4%から上方修正した。
- 英国のシンクタンクである Institute for Government によると、英国は 2019 年 3 月に EU を離脱するまでに、その準備に約 20 億ポンドを費やすことになる。
- 英国企業の生産性向上のために設立された業界団体の Charlie Mayfield 会長は、Brexit により英国企業は活力を失うと述べた。
- 英国の大手求人サイトである CV-library が行った調査によると、2 月の英国の求人広告に掲載された平均給与額は、この 2 年で最高水準に達した。
- 英国における 2018 年 1 月の製造業生産高は、ポンド安と堅調な世界経済の成長に支えられ、過去最長となる 9 か月連続での前月比増加となった。



- 欧州委員会は、大手 IT 企業を対象に、EU 域内の課税対象となる売上高に「デジタル税」を課すことを提案している。
- EU は、臨時労働者やパートタイム労働者に対する失業保険や育児休業といった手当での充実を推奨している。
- 欧州中央銀行（ECB）の Mario Draghi 総裁は、金融政策による支援を終了させるためには、インフレ圧力が高まっていることをさらに確認する必要があると述べた。

# Deloitte.

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

© 2018 Deloitte LLP. All rights reserved.